

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370759

研究課題名(和文) 戦前期日本の広域経済圏構想に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Plan for a Broad-based Economic Bloc in pre-1945 Japan

## 研究代表者

安達 宏昭 (ADACHI, Hiroaki)

東北大学・文学研究科・教授

研究者番号：40361050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：1931年から1945年の日本において主張されたブロック経済圏構想に関する史料・論説・報告などを調査収集し、主に三つに時期区分して、各時期における議論や政策の特徴を分析するとともに、圏域の拡大と縮小との関連を明らかにした。圏域拡大を求める政策や主張は、世界経済との関係や圏内における日本の位置づけなどの考えと結びついており、その論理は政治主体・論者によって異なっていた。圏域の縮小は1943年後半以降で、東南アジアとの関係は弱まり、東アジア地域内での開発や連関を重視した施策がとられた。

研究成果の概要(英文)：This paper presents an analysis of a variety of historical records, editorials, reports, and other materials dealing with the plans for an Asian economic bloc advocated in Japan between 1931 and 1945, dividing them into three major periods, and illustrates their connections to the geographic expansion and contraction of the bloc over time. The policy measures and demands arising from the expansion of the bloc were linked with concerns about the world economy and Japan's position inside the bloc, the logic behind them changing according to different political actors and advocates. With the contraction of the bloc from the second half of 1943, its connection to Southeast Asia weakened and the policies changed to place key importance on development in and links to East Asia.

研究分野：日本近現代史

キーワード：アジア太平洋戦争 15年戦争 東アジア 東南アジア ブロック経済 総力戦体制 近現代史

## 1. 研究開始当初の背景

(1)戦前期日本の広域経済圏構想とは、当時の用語でいえば、「日満経済ブロック」「日満支経済ブロック」「大東亜共栄圏」などの構想を指している(以下、これらの用語の「」を省略)。

これまで、こうした広域経済圏に関する研究は、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』(お茶の水書房、1975年)を出発点として、その後は浅田喬二編『日本帝国主義下の中国 - 中国占領地経済の研究 - 』(楽遊書房、1981年)など、現地との関係から社会、経済の実態解明が進んだ。また、日中戦争期には、知識人を中心に「東亜共同体論」が議論されたが、これについては思想面を中心に多くの研究がある。

近年の研究では、地域圏構想とそれに基づく実態の動きを大きく俯瞰したものとして、松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』(名古屋大学出版会、2010年)があり、日本のアジア主義の系譜から、イギリスと勢力圏を争う構図を示した。また、酒井哲哉『近代日本の国際秩序』(岩波書店、2007年)では、普遍主義と地域主義の観点から、地域圏構想への傾斜を分析している。

また、「帝国」研究の活性化とともに、「大日本帝国」の分析がさかんになり、経済面では、堀和生・中村哲編『日本資本主義と朝鮮・台湾』(京都大学学術出版会、2004年)や堀和生『東アジア資本主義論2』(ミネルヴァ書房、2008年)が、1930年代に「帝国圏」内経済の急速な相互依存と活性化を明らかにしてきた。

(2)研究代表者は、これまで『戦前期日本と東南アジア 資源獲得の視点から』(吉川弘文館、2002年)をまとめ、ブロック経済の構築を目指して、東南アジアの経済的進出を図った日本の政策形成過程と実施過程を明らかにした。その後、『「大東亜共栄圏」の経済構想』(吉川弘文館、2013年)で、「大東亜建設審議会」についての分析を行い、開戦後の様々な政府機関や団体による「大東亜共栄圏」構想の経済的側面の解明してきた。

以上のような研究は、戦時期の「大東亜共栄圏」に限定したものであった。しかし、「大東亜共栄圏」という広域経済圏は、1940年代に入って急にできあがったものではなく、それ以前の「日満」「日満支」といった経済ブロック化が前提となっていた。そして、前述の研究動向では、「満洲事変」(以下、「」を省略)以後の地域圏についての実態面や思想面での研究は進展していたものの、経済圏についての構想を一貫した視点から分析する研究は、未だ不十分であった。各時期については、詳細な研究もあるものの、戦前期を通して分析するものはなく、全体の時期を通して広域経済圏構想が発展していった過程と論理については、研究の余地があったのである。

そこで、戦前期の広域経済圏形成の特質を

さらに明確にするために、本研究課題を設定したのである。したがって、本研究課題は、戦時期のブロック経済の形成過程を解明してきた、これまでの研究代表者の研究を発展させるもので、今回の研究は、戦前期におけるブロック経済圏形成の過程を、当時の議論と政策をふまえて明らかにすることを意図したものである。

## 2. 研究の目的

1931年の満洲事変を契機として、日本ではブロック経済構築に関する構想が現れた。「満洲国」(以下、「」を省略)成立後には日満経済ブロック構想が語られ、その後、1937年の日中全面戦争の開始により、日本・満洲国・中国を範囲とする日満支経済ブロック構想が政府・民間で議論されるようになった。さらにアジア太平洋戦争開始前後には、大東亜共栄圏という広域経済圏構想が各所で主張されるようになった。

本研究では、このように戦前日本において政府および経済界・言論界で唱えられた経済圏構想の諸相を分析することで、その特徴を明らかにするとともに、範囲の拡大に関する論理を解明する。また、範囲の変化の状況を、政府などの政策展開を中心にしながら、分析を行う。これらの作業を通して、日本が、経済面を中心として、新たな地域圏形成にどのようにむかったのかを解明することを目的としている。

日中戦争期ごろまでは、まだ経済圏についての議論がある程度は許容され、民間でも様々な議論が展開していた。とりわけ、経済界は、貿易との関係から、自由貿易とブロック経済との関係について活発に議論していた。このことは、ブロック経済圏拡大の過程では、様々な選択肢があったことを示している。こうした選択肢と議論の消長は、なぜ日本は大東亜共栄圏の構築へと進んだのかという問いにも結びつく。すなわち、本研究は、戦間期から戦時期の日本の外交的な進路を問うような開戦外交史研究の進展にも貢献するものといえよう。

## 3. 研究の方法

1931年から1945年にかけてのブロック経済圏に関する構想について、政府・経済界・学界の機関・研究者などが立案した文書・評論・報告書などを網羅的に調査・把握した。そして、満洲事変期・日中戦争期・アジア太平洋戦争期の三期に分けて、その構想の特徴や各主体による議論の構図を分析した。とりわけ、これまでの研究において、あまり研究されていない部分、すなわち政府に関してはアジア太平洋戦争中の圏域経済の運営に関する政策文書について、一方、経済界などに関しては、日満経済ブロックをさらに拡張させる議論や、大東亜共栄圏へと拡張させる議論などのブロック経済圏の拡張を主張するものについて注目した。

その上で議論や構想の以下の点に着目した。第一に、圏内での役割分担を含んだ構造がどのように考えられていたのかということである。第二に、圏外との関係をどのように構築しようと考えていたのかである。満洲事変期や日中戦争期においては、ブロック経済圏とは異なる経済政策に対する支持も強く、そのような議論との関係にも留意した。

#### 4. 研究成果

(1) 満洲事変期の日満経済ブロックに関する議論や政策を分析した研究で、代表的なものに、佐藤晋「日満ブロック経済論と自由通商主義」(『法学政治学論究』第23号、1994年12月)やL・ヤング『総動員帝国 満洲と戦時帝国主義の文化』(岩波書店、2001年)などがある。これらの研究により、関東軍と経済界の間で、日満経済ブロックに対する構想が異なっていたことが明らかになっている。すなわち、軍が国防国家を目指して日満での強力な結合を考えていたのに対して、経済界では日本製品、とりわけ軽工業製品の販路を確保する場所として捉えていたのである。

こうした違いを、前述の先行研究や当時の議論に基づいて整理すると、対立の構図は、経済の様々な局面に及ぶ重層的なものであったことが見えてくる。

関東軍を中心にした国防国家としてのブロック圏建設の考えでは、圏内における資源・製品の自給確保に重点が置かれ、そのために満洲における素材工業などの重工業化も推進することを企図した。それゆえ、日本の重工業や鉱業部門との生産調整が必要なり、「日満融合主義」とも呼ばれた日本と満洲国が共通の経済統制の下に置かれることを主張した。また、満洲国の産業開発の方法も、重要産業部門には特殊会社方式などの国家統制を実施することを求めた。

一方で、実業界・経済界では、軽工業製品の販路の場として捉える立場から、満洲国に対しては、原料を供給し製品を販売する「原料植民地主義」と呼ばれた考えを持っていた。それゆえ、国内産業保護を優先し、日本国内の産業と競合する開発は避けるべきであり、同様に競合する原料についても輸入制限を加えるとともに、輸出振興を図るために満洲国の対日関税を低下させることを望んだ。また対満投資を増加させるために、産業開発に対する国家統制は日本の国内産業と競合する部門のみと主張した。しかし、満洲を日本の販路とするためには、満洲の産物が日本と競合する大豆などの農産品や石炭などの鉱物であるので、それらが売れないと購買力が上がらないという問題があり、それゆえ日本国内の産業統制を主張する議論や、日本との特惠関係だけでなく、日本以外との貿易を振興させるべきであるとの意見もあった。

本研究で注目したのは、このように日満経済ブロックに対して異なる構想を持っていたにもかかわらず、1935年ごろになると、双

方の議論がともに、中国の華北地方(以下、「北支」とし、「」を省略)にブロック圏を拡大し、日本が進出することを求めるようになったことである。

軍などの国防国家建設を目指す観点からは、満洲国内の資源が予想外に貧弱で、自給には充分ではないことがわかる一方で、満洲国に隣接する北支において資源が充実していることがわかり、経済圏に組み込もうという主張が強まった。北支で重視された資源としては、石炭、鉄鉱、棉花、羊毛であった(支那駐屯軍司令部『北支・満洲ノ重要資源比較ト北支ノ重要性』1936年3月など)。

これに対して、経済界では輸出の振興という観点から、市場として北支が重要と考えるようになっていた。恐慌期の不況を、東南アジアや世界各地への輸出増大という方法で回復してきたが、この時期になって各地で摩擦が顕在化し、経済界では輸出市場が閉ざされつつあるとの認識が強まっていた。満洲事変以後、日本にとって大きな市場であった中国本土では、対日感情の悪化に伴う排日貨などにより、輸出は大幅に減少していた。そこで、中国市場とりわけ北支市場の回復を望み、そこへの進出を期待したのであった。

同時に、満洲国での日本製品の販路拡大という観点からも、北支への進出は重要と考えられた。もともと満洲国の農産物にとって北支は大きな市場であり、それが満洲事変以後、流通が途絶し、満洲国農村の購買力を減退させていると考えられた。満洲農村の購買力を増大させるためには、満洲国と北支の経済関係を回復させることが必要と考えられ、北支を含んだ経済圏の形成が必要と認識されたのであった。こうした立場からは、ブロック化だけでなく、同様に世界における貿易振興も望んでいた(三井銀行調査課『満洲国視察報告書』1935年7月、東洋協会調査部『日支経済提携の動因と其将来』1935年9月など)。

以上のように、ブロック経済に対して重層的な側面から考えの違いを持っていた軍と経済界が、それぞれの論理から北支に進出するという主張に傾いていったのである。日本が華北分離工作を行い、北支への進出を強める背景には、こうした議論の状況があったのである。

(2) 日中戦争期における日満支経済ブロックに関する議論を分析した研究では、白木沢旭児の研究が代表的なものとして挙げられる(白木沢旭児「日中戦争期の東亜経済懇談会」『北海道大学文学研究科紀要』第120号、2006年11月。同「日中戦争期における長期建設」『日本歴史』第774号、2012年11月など)。日中戦争期においては、日満支経済ブロックの建設がなされる一方で、戦争遂行に必要な資源や工作機械などは英米をはじめとする第三国からの供給に依存していたため、その輸入代金となる外貨を獲得するため、英米をはじめとする第三国貿易を重視する

輸出振興策が取られた。白木沢の研究は、そうした第三国貿易重視が放棄され、東亜自給自足論に転換していく過程を明らかにした。とりわけ、政府だけでなく、ブロック経済について議論する場としてつくられた東亜経済懇談会に集った経済界の人びとや民間人が第三国貿易重視政策を批判し、東亜共栄圏自給自足論に傾斜していく議論を丹念に追っている。そして、経済界がブロック経済圏重視に傾斜した要因として、経済圏内で物資が十分に供給可能な状態となる、中国における資源や素材工業の開発（長期建設と呼ばれた）が進捗していたこと、1939年に開始した第二次世界大戦によってイギリスのポンド政策が転換し、第三国への輸出振興策が行き詰まったこと、1940年のドイツのヨーロッパでの攻勢に伴い、日本の外交政策が対独提携に転換したことなどを指摘した。

本研究では、財界の中核となっていた日本経済連盟会や東京商工会議所が発行していた雑誌や、当時の『中央公論』や『改造』といった総合雑誌の論調を追うことで、経済圏の拡大の論理を分析した。白木沢の研究では、1940年に日満支での自給自足圏へと傾斜したことが明らかにされているが、本研究では、それと同時にその経済自給圏に、「南方」地域（以下「」を省略）を含むものとして、南方すなわち東南アジア地域への進出が唱えられたことに注目した。

以下、その代表的な論の例を挙げると、村山公三は、日満支のブロックでは総合性が希薄で跛行的なブロックになってしまうが、「南洋が参加することによつて東亜ブロックは明らかに一箇の完成された経済圏の性格を持つに至る」と、南洋の資源と、南洋に製品供給できるような工業国に日本が必要であると述べた（村山公三「東亜経済圏に於ける南洋の地位」『中央公論』1940年9月号）。また、京城帝大助教授で経済学者だった森谷克己は、「東亜共栄圏の建設は、更に自給経済の建設に必要な経済領域の確保を必須条件とする（中略）食糧・原料経済の観点よりみると南方に拡大されねばならぬ」と主張し、自給圏として必要な具体的な資源を挙げている（森谷克己「東亜共栄経済論」『中央公論』1941年10月号）。山崎経済研究所の堅山利忠は、「南洋諸国は実に資源に恵まれている。今日既にその高い生産性は東亜にとつて絶対に必要」と述べて、農業資源と工業資源の観点から広域経済としての自立性を検証している。そして、経済圏を指導する日本経済が、国内の新体制運動により新たな方法によって発展することが必要と述べている（堅山利忠「東亜広域経済の必然と構造」『改造』1941年1月・時局14号）。これらの事例から、経済自給圏形成が求められるが、そのためには日満支だけでなく南方（南洋）地域が包摂されることと、日本の重工業化と生産力向上が不可欠であるという認識を共通に持っていたことがわかる。

このような認識を生む論理については、日本経済連盟会の調査課によって作成された調査資料により、以下のように説明されている。日本経済はまだ重工業的再編成されておらず、重工業資材や機械類はアメリカからの輸入に頼っていて、その代金は英領への軽工業製品の輸出による出超代金によって賄っている状態であった。しかし、ヨーロッパでの戦争は、英領への輸出を困難にし、日本の貿易政策は外貨獲得最優先から、「輸入資材の確保第一主義」へと転換し、それゆえ南方地域で産出する資源輸入を図るために、その地域に進出することとなった。そして、同時に、南方からの原料を重工業製品化するために、日本経済を再編成する課題を抱えた（日本経済連盟会調査課「我国貿易の趨向」『経済連盟』第39号、1940年10月）。『商工経済』においても、この時期の貿易においては、必需物資の輸入確保を最優先する段階に入ったとの論説が掲載されていた（木村孫太郎「欧州戦争の拡大と我財界」『商工経済』第9巻5号、1940年5月）。

以上のように、言論界や経済界では、第二次世界大戦の進展による輸出不振から経済圏の構造が見直され、貿易政策を転換し、東南アジアからの資源輸入を優先するとともに、日本経済の再編成が唱えられた。本格的に経済自給圏の形成が考えられ、それには日満支だけでなく東南アジアを包摂することが不可欠で、進出が主張されたのである。このことは、政府・軍の東南アジア進出政策を支持することになった。しかし、実際の南進政策が、援蔣ルートへの遮断による日中戦争の解決を、もう一つの目的としていたことをふまえると、進出を求める論理は全く同じではなかった。

(3) アジア太平洋戦争が始まり、日本が南方地域を占領すると、東アジアと東南アジアを範囲とする大東亜共栄圏という経済自給圏を実現するための議論がなされ、政策が実施されることになった。範囲が拡大したにもかかわらず、日満支地域での自給圏形成という議論も根強く残った。産業配置をめぐる議論で、企画院調査官であった日下藤吾は、広域経済圏を「多元的自給圏」として構成することを考え、日満支の地域で工業を分散配置する自給圏の建設を主張した。また、1942年2月に設定された大東亜建設審議会では、食糧に関しては日満での自給力を充実させることが提言された（安達宏昭『「大東亜共栄圏」の経済構想 - 圏内産業と大東亜建設審議会 - 』吉川弘文館、2013年）。

実際は、東南アジアで産出された石油やボーキサイトなどの重要国防資源が日本本土に還送され、開戦1年後には順調に増加して、物資動員計画に組み込まれた。しかし、連合国軍による輸送船への攻撃と、陸海軍による船舶の徴用のため、海上輸送力が低下し、1943年半ばには物資動員計画における南方

物資への期待は弱まった。そして、9月に船舶の追加徴用が決まると、物資供給の重点は満洲・中国とりわけ北支に置かれることになった。政府・軍は、1943年9月から10月にかけて、これらの地域における鉄鋼、軽金属原料、棉花などの増産計画を確定した。圏域は、実質的に南北に分けられ、日本の戦争経済は日満支という縮小した経済圏の中で運営されることになったのである。

本研究では、収縮した経済圏の運営を担当した大東亜省に注目して、その政策文書を収集し、大東亜省の課題認識と政策の展開過程について分析した。

1943年秋に確定した計画に基づいて大東亜省は、北支における小型溶鉱炉による鉄鋼生産や、軽金属原料生産および軽金属生産などの問題点を把握し、様々な施策を立案し取り組んだ。アルミニウムの原料となる礬土頁岩の新たな鉱床を発見して増産体制を組んだり、輸送量を減らすために、アルミナの現地精錬工場の設立を急いだりした。

大東亜省が問題点として重視したのは、北支の労働力不足であった。機械化が遅れるなかで、増産のためには労働力の確保は不可欠であった。その不足の要因として挙げられたのは、労働者に供給する食糧の不足であった。こうした産業部門における労働者の食糧調達は、日本の担当であった。このため大東亜省は、満洲国からの北支への食糧供給を増加しようとした。実際に大東亜省は、前年度の収穫増を背景にして、1944年度において北支に前年比10万トン増の35万トンの雑穀を供給する計画を建て、8月段階で25万トンを供給した。

その一方で、満洲国の食糧用農産物は、日本本土にも必要であった。このため大東亜省は、満洲国政府の食糧増産政策を、資金・資材・技術の面で支援した。その一つが、満洲開拓移民に対する助成であった。この事業による生産量は全体としてはわずかであったにもかかわらず、大東亜省は満洲開拓事業が食糧増産に対しても寄与していると主張して、多くの予算を投入し、その政策を継続しようとした。

大東亜省がもう一つの施策として進めたのが、緊急農地造成事業への援助であった。鹿児島県の面積に当たる農地を、2年間で造成する事業を満洲国は進めたが、その資金や技術者を日本が補助し、その代わりに生産物の大半を対日供給に追加しようとした。

経済圏が実質的に縮小していくなかで、大東亜省は、各地域間の連関を考慮して、重要物資の増産を図ろうしたのである。しかし、全体的な生産力や輸送力の更なる低下のなかで、計画通りには進まなかった。圏域経済における各地の連関は弱まり、その規模はさらに縮小していったのである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文](計1件)

安達宏昭、「決戦段階」期における「大東亜」経済政策の展開 大東亜省の対「満支」施策を中心に、歴史、査読有、第126輯、2016年、117-145

[学会発表](計2件)

安達宏昭、「決戦段階」期における大東亜省の経済政策、東北史学会、2014年10月4日、福島大学(福島県・福島市)  
安達宏昭、戦時期日本の「大東亜共栄圏」政策、第1回南開大学-東北大学学術交流会、2015年12月16日、天津市(中国)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

安達 宏昭(ADACHI, Hiroaki)

東北大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号: 40361050

(2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者

( )

研究者番号: